

令和7・8年度 見附市測量・建設コンサルタント等業務 入札参加資格審査申請要領

令和7・8年度において見附市が発注する建設工事に係る測量、調査及び設計等の建設コンサルタント等業務の競争入札及び随意契約の協議（以下「競争入札等」という。）に参加を希望される方は、競争入札等に参加する資格の審査（以下「資格審査」という。）のため、この要領に定めるところにより申請書類を提出してください。

第1 提出要件・提出方法等

1 参加資格の審査申請をすることができる方

次に掲げる事項のいずれかに該当する者以外の方です。

- ① 設立又は事業開始後この資格審査申請書類提出日（以下「申請書提出日」という。）まで、引き続き1年以上営業実績を有しない者。
- ② 地方自治法施行令第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）第2項各号のいずれかに該当する者で、その事実があった後2年を経過しない者。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とします。
- ③ 営業停止を命じられた場合、その停止期間が経過しない者。
- ④ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者。
- ⑤ 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- ⑥ 暴力団員であると認められるもの。
- ⑦ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- ⑧ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者。
- ⑨ 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの。
- ⑩ 法人であって、その役員のうちに⑥から⑨までのいずれかに該当する者があるもの。

2 受付期間

令和7年1月15日(水)から令和7年2月28日(金)まで

上記期間に受付した申請書について、令和7年2月28日を基準日として審査し定期登録を行います。なお、定期受付期間後は随時受付となり、令和7年4月1日以降の審査、登録となります。

3 参加資格の有効期間

令和7年4月1日^{※1}から令和9年3月31日までの2年間です。

※1 随時申請の場合は、入札参加が認められた日から令和9年3月31日までとなります。

4 申請書等の提出部数

提出部数は1部です。（提出書類の体裁はファイル又はホチキスで綴じずクリップ止め又はクリアファイルに入れて提出してください。）

5 申請書等の提出先及び受付時間

下記宛に郵送等により提出してください（持参も可能ですが、その場合は、**平日の午前8時30分から午後4時00分まで**の間に提出をしてください）

※受領確認が必要な方は、**任意の受付用紙と切手が貼付された返送用封筒等**を同封（切手が貼付された**ハガキでも可**）し、提出をお願いします。

（提出及び問合せ先）

〒954-8686 新潟県見附市昭和町2丁目1番1号

見附市役所3階 総務課管財係 TEL 0258-62-1700（内線326・327）

第2 提出書類

1 当初申請に必要な提出書類

提出書類及び添付書類	市内業者※2	市外業者※2
① 測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書 【第1号様式】	◎	◎
② 営業所一覧表 【第2号様式】	○※3	○※3
③ 委任状	○※3	○※3
④ 暴力団等の排除に関する誓約書	◎	◎
⑤ 入札参加希望業種（部門）表 （別紙1）	◎	◎
⑥ 入札参加希望業種（部門）実績表 （別紙2）	◎	◎
⑦ 技術職員に関する書類 （別紙3）	◎	◎
⑧ 技術職員名簿・経歴書 （別紙4）	◎	—
⑨ 登録を受けていることを証する書類	○※4	○※4
⑩ 見附市の市税の納税証明書（写し可） （未納税額のないことの証明書）	○※5	—
⑪ 法人税又は所得税の納税証明書（写し可） （未納税額のない証明書）	○※6	○※6
⑫ 消費税および地方消費税の納税証明書（写し可） （未納税額のない証明書）	○※6	○※6

◎：必ず提出してください。 ○：提出する場合としない場合があります（下記参照）。

【添付書類等に関する注記】

- ※2：「市内業者」とは見附市内に主たる営業所を有する方をいい、それ以外を「市外業者」といいます。（以下同じ。）
- ※3：主たる営業所以外の営業所等に入札・契約の権限を委任する場合は提出してください。
- ※4：測量業、建設コンサルタント業務、地質調査業務など、営業に関して、それぞれの登録規程に基づく登録が必要である部門について申請をする方は、それぞれの登録を受けていることを証明する書類の写しを提出してください。

建設コンサルタント業務、 地質調査業務、 補償コンサルタント業務	それぞれの登録規程に基づく現況報告書の副本（国土交通大臣の確認を受けたものに限る。）の写しを提出してください。（申請業種（部門）が現況報告書に記載されていない等の場合は、登録証明書の写し等を提出してください。）
測量業務、一級建築設計業務、 建築設備設計業務、土地家屋調査業務、 不動産鑑定評価業務、計量証明業務	それぞれの登録証明書等（写し）を提出してください。

- ※5：見附市に納税義務がある方のみ提出してください。原本の写しも可とします。申請日前3か月以内に発行されたものに限ります。納税証明書（未納税額のないことの証明書）は、見附市役所1階市民税務課で発行いたします。
- ※6：所轄の税務署で交付を受けてください。原本の写しも可とします。申請日前3か月以内に発行されたものに限ります。

個人：所得税と消費税及び地方消費税用は、納税証明書「その3の2様式」

法人：法人税と消費税及び地方消費税用は、納税証明書「その3の3様式」

2 申請内容に変更等があった場合

(1) 申請書等を提出した後に次に掲げる事項に変更があった場合は、速やかに必要な書類を添えて、「変更届出書」（第4号様式）を提出してください。

① 商号又は名称、所在地	法人の登記事項証明書又はその写し 暴力団等の排除に関する誓約書（①③の場合のみ） 新たな代理人に対する委任状（契約権限等を営業所等に委任している場合）
② 営業所の名称、所在地又は電話番号	
③ 法人の代表者の氏名	
④ 代理人の氏名	新たな代理人に対する委任状
⑤ 登録部門の変更	登録部門の追加：該当する部門に関する登録証明書等の写し 登録部門の削除：添付書類不要
⑥ 営業所の新設又は廃止	営業所の新設の場合は、測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書第2号様式「営業所（主たる営業所を除く）一覧表」に新設する営業所について記載したもの。 （廃止の場合は、添付書類不要）

(2) 市内業者で技術職員の変更（技術職員の削除、追加、資格の変更等）があった場合は、「技術職員名簿・経歴書（別紙4）」に変更内容のみを記載して提出してください。

(3) 申請書等提出後に、申請者が死亡、合併等により消滅し、又は営業の譲渡を行った時は次のとおりとなります。

① 参加資格が認定される前の場合は、資格審査の申請は無効となります。

② 参加資格が認定された後の場合は、次のとおりです。

ア 相続又は合併をした方、若しくは営業を譲り受けた方が、参加資格の継続を希望する場合は入札参加資格承継申請書（第3号様式）を提出してください。承継の事実が確認されれば、参加資格が認められます。

イ 相続又は合併をした方、若しくは営業を譲り受けた方が、参加資格の継続を希望しない場合は廃業届出書（第5号様式）を提出してください。

3 参加資格の追加申請（業種追加）をする場合

参加資格の追加申請（業種追加）をする場合は、「第2 提出書類」の「1 当初申請に必要な提出書類」のうち、以下の書類を提出してください。

なお、業種追加の申請ができるのは、令和7年4月1日以降です。

提出書類及び添付書類		
①	測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書【第1号様式】	
⑤	入札参加希望業種（部門）表（別紙1）	追加申請する業種のみ記載
⑥	入札参加希望業種（部門）実績表（別紙2）	追加申請する業種の属する業務に係る欄のみ記載
⑦	技術職員に関する書類（別紙3）	追加申請に伴い変更がある場合に、その業種について記載
⑧	技術職員名簿・経歴書（別紙4）	追加申請する業種のみ記載
⑨	登録を受けていることを証する書類	追加申請する業種にかかる登録証明書等の写し

第3 記載方法

1 測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（第1号様式）

1 「入札整理番号」の欄

記入する必要はありません。

2 「商号又は名称」の欄

(1) 法人事業者は、以下のとおり法人の種類を表す略号を記入してください。

法人の種類	略 号	法人の種類	略 号	法人の種類	略 号
株式会社	(株)	協業組合	(業)	一般社団法人	(一社)
有限会社	(有)	企業組合	(企)	公益社団法人	(公社)
合資会社	(資)	社団法人	(社)	一般財団法人	(一財)
合名会社	(名)	財団法人	(財)	公益財団法人	(公財)
合同会社	(合)				
協同組合	(同)				

(2) 個人事業者は本人の氏名以外の商号又は名称を使用している場合、商号又は名称を記入するとともに、その後に1文字分空けて、事業主の氏名も記入してください。

(3) フリガナは商号又は名称のカナ読みをカタカナで記入してください。

3 「代表者の氏名」の欄

(1) 代表者の氏名は左詰めとし、姓と名の間に1文字空けて記入してください。

(2) フリガナは左詰めとし、姓と名の間に1文字空けてカタカナで記入してください。

4 「主たる営業所の所在地」の欄

(1) 「所在地」の欄

主たる営業所の所在地を都道府県名から記入してください。また、入居するビル等の建物の名称は記入しないでください。

(2) 「郵便番号」の欄

左詰めで、主たる営業所の所在地の郵便番号を記入してください。

(3) 「電話番号」及び「FAX番号」の欄

市外局番から記載してください。 例 0258-62-1700

(4) 「メールアドレス」の欄

事業所所有のメールアドレスを記入してください。複数ある場合は、通常使用しているものを記入してください。

5 「資本金」「自己資本額」の欄

それぞれ、申請書提出日現在で明らかである直前の決算に基づき記入してください。

6 「営業年数」の欄

資格審査を希望する業種のうち、最も古い事業開始日であるものについて、事業開始日から申請書提出日までの営業期間について記入してください。なお、1年に満たない期間については切り捨ててください。

7 「技術職員数」等職員数に関する欄

申請書提出日現在の職員について記入してください。なお、技術職員数欄の人数は、「技術職員名簿・経歴書」（別紙4）に記載された人数と一致することを確認してください。

2 営業所一覧表（第2号様式）

主たる営業所を除く営業所のうち、見附市と業務等の契約に関する事務処理（指名通知等を含む）について、相手方となることが可能な営業所等について記入してください。

1 「営業所等の名称」の欄

当該営業所の名称のみを記入してください。

2 その他

上記以外は、第1号様式の記入方法にならって記入してください。

3 入札参加希望業種（部門）表（別紙1）

この様式は、入札参加等を希望する業種及び部門について記入してください。該当がない欄には、「0」は記入せず、空欄としてください。

1 「申請者」の欄

主たる営業所の名称を記入してください。

2 「入札参加希望業種」及び「登録資格の有無」の欄

様式の下段欄外に記載してある、注）書きに従って該当箇所に「1」を記入してください。

なお、本様式に記載されている業種以外の業種について入札参加等を希望する場合は、その他欄に、簡潔に記載してください。

4 入札参加希望業種（部門）実績表（別紙2）

この様式は、入札参加等を希望する業種及び部門について記入してください。該当がない欄には、「0」は記入せず、空欄としてください。

1 「申請者」の欄

主たる営業所の名称を記入してください。

2 「直前2年度の年間平均実績高」の欄

入札参加等を希望する業種ごとに、申請書提出日の直前2年の各事業年度における当該業務の実績高を合計した額を2で除して得た額を記入してください。

3 「前々年度分決算」及び「前年度分決算」の欄

上記2の実績高の算出の根拠となった2年度の決算状況について、上記2の記載方法に従って記入してください。なお、いずれも、事業年度期間について、開始年月及び終了年月を記入してください。

4 「登録番号」及び「登録年月日」の欄

入札参加等を希望する業種ごとに、登録の状況について登録番号及び登録年月日を記入してください。なお、一の業種で異なる登録番号又は登録年月日がある場合は、それぞれ2段又は3段で記入してください。

5 技術職員に関する書類（別紙3）

1 「人数」及び「技術士の人数」の欄

申請書提出日現在において、「資格名」欄に掲げる資格を有する職員の人数を又は、「資格名」欄の各部門における技術士として合格している職員の人数を、それぞれの資格ごとに記入してください。

6 技術職員名簿・経歴書（別紙4）

「測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（第1号様式）」の「技術職員数」の欄に計上された技術職員について、氏名、最終学歴等、それぞれの項目について次のとおり記入してください。

1 「最終学歴」の欄

「学校の種類」欄には、最終学歴に対応する学校の種類（大学院、大学、短期大学、高等学校、専門学校等をいいます。）を記入してください。この際、〇〇大学等の具体的な学校の名称を記入する必要はありません。「専攻学科」欄には、当該学校において専攻した学科等の名称を記入してください。

2 「法令等による免許等」の欄

それぞれの技術職員が有する法令等に基づく免許又は資格等を記入してください。なお、複数の免許又は資格等を有する場合は、それぞれの免許又は資格ごとに段を分けて記入してください。

3 「実務経験」及び「実経験年月数」の欄

それぞれの技術職員について、「法令等による免許等」に記入した免許及び資格等ごとに、「実務経験」の欄には、当該免許等に関連した業務の中から任意の1件について、その内容を記入し、「実務経験年月数」の欄には、当該免許等を取得した後申請書提出日までの実務経験年月数を記入してください。

第4 資格者の登録

見附市では、資格審査結果通知書は発送しません。登録状況は定期的にホームページ上で公表する予定です。

なお、資格審査の結果、有資格者と認めることができない場合は、個別に連絡します。